

ジャマイカ政治・経済月間情勢（2022年10月）

【要旨】

内政ではジャマイカが ICAO 理事国選挙で当選した。経済では、2023 年には、コロナ以前の経済生産水準に戻る予定と発表された。外交においては、エチオピア王室のサラシエ皇太子夫妻が来訪した。日・ジャマイカ関係では、秋本外務大臣政務官がジャマイカを訪れ、ジョンソン・スミス外相と会談し、また複合艇引渡式に出席した。またジャマイカからはチャールズ・ジュニア農業・漁業大臣が訪日した。

1 内政

（1） タフトン保健相、PAHO の執行委員会の議長に任命

ジャマイカは 2022-2023 年の全米保健機構（PAHO）の執行委員の議長国に任命された。同委員会の議長はクリストファー・タフトン保健・福祉大臣が務める予定である。執行委員会は PAHO の 9 つの加盟国で構成され、米州地域の差し迫った健康問題に対処するための組織の予算や政策について議論するため、年に 2 回開催される。タフトン大臣は、第 30 回米州衛生会議に続く 9 月 30 日に開催された第 171 回執行委員会にて、議長に就任した。（3 日付保健・福祉省 HP）

（2） ICAO 理事国選挙で当選

ジャマイカは、カナダのモントリオールで開催された第 41 回総会での選挙を経て、10 月 4 日（火）、国際民間航空機関（ICAO）の第 3 部理事国としての地位を無事確保した。ジャマイカの任期は 3 年で、同国は 1963 年から ICAO に加盟しており、1977 年から 1986 年まで理事国を務めたことがある。（4 日付交通・鉱業省 HP）

（3） 政府は放送委員会の放送コンテンツに対する最新の規制を支持する

政府は、放送委員会が犯罪を賛美する歌の放送を禁止する方針を支持し、ラジオ局がライセンスに違反し続けることはできないと主張している。ロバート・モーガン首相府無任所大臣（情報担当）は、政府が犯罪と戦うために委員会を利用してラジオの内容を検閲しているという主張を退けた。同委員会は 10 月 11 日（火）、宝くじ詐欺、違法薬物モリーの使用、違法銃の使用を促進または賛美する音楽の演奏を直ちに禁止した。（13 日付グリーナー紙）

（4） ジャマイカ、IFC と財務アドバイザーサービス契約を締結

ジャマイカ政府は、国際金融公社（IFC）と、北海岸高速道路プロジェクトの開

発に関する財務アドバイザーサービス契約(FASA)を締結した。この8億米ドルの契約は、ナイジェル・クラーク財務・公共サービス大臣とIFCマネージングディレクターのマクター・ディオップによって署名された。調印は、米国ワシントンDCで開催されている国際通貨基金・世界銀行年次総会の中で行われた。クラーク大臣はまた、ジャマイカの経済プログラムに関する他の多国間パートナーや、国際的な格付け機関や投資銀行とも会合を開く予定。

(14日付広報局)

(5) ジャマイカの海上保安能力が強化される

ジャマイカの海上保安能力が、ジャマイカ警察部隊(JCF)のための海上船舶獲得によって強化された。10月5日(水)、キングストンにあるJCFの海上本部で行われた式典で、秋元真利外務大臣政務官から複合艇が引き渡された。同ボートは、2019年12月にアンドリュー・ホルネス首相と安倍晋三元首相との会談で協定が締結された日本政府の4億2千万円の無償資金協力プログラムにより供与される6隻のうちの1隻である。また、5隻のパトロール船も供与が約束されており、ジャマイカ国防軍(JDF)とJCFにそれぞれ供与される予定。このうち3隻は2023年1月末に到着する予定である。(7日付広報局)

2 経済

(1) 2020年6月の観光再開後に57億米ドルを獲得

エドムンド・パートレット観光大臣は、ジャマイカが2020年6月に観光を再開してから、57億米ドルを獲得したと発表した。データによると、同時期に500万人以上の観光客を受け入れたことも示している。(4日付観光省HP)

(2) S&P、ジャマイカの経済見通しは安定的とし、B+の格付けを維持

スタンダード・アンド・プアーズ・グローバル・レーティングスは、10月5日(水)、ジャマイカの長期外貨建ておよび現地通貨建て発行者としてのデフォルト格付けをB+に据え置き、見通しは安定したままとした。財務省のメディアリリースによると、S&Pの格付けは、ジャマイカの経済が回復し続け、2022年の国内総生産(GDP)成長率が4%になると予想されるというS&P社の考えを反映したものである。(5日付グリーンナー紙)

(3) 2023年には、経済がコロナ以前の水準に戻る

ジャマイカ統計局(STATIN)のデータによると、ジャマイカは2023年までにCOVID-

19 以前の経済生産水準に戻る予定であることが示された。ナイジェル・クラーク財務・公共サービス大臣は、ジャマイカは COVID 以前の経済生産レベルの 97%に達していると述べた。(7日付広報局)

(4) 再生可能エネルギー技術の拡大を促進する USAID

ジャマイカ・マカロニ・ファクトリー・リミテッドは、ジャマイカ・エネルギー・レジリエンス・アライアンス (JERA) と呼ばれる、3年間で 400 万米ドルの USAID エネルギー部門強化プログラムを通じて実現した 100 キロワットの太陽光パネルシステムを導入した。このアライアンスは、観光業や製造業における再生可能エネルギー技術の利用可能性とアクセス性の拡張が期待されていると、JERA のシニアエネルギー専門家であるマーク・デニス是指摘している。(31日付オブザーバー紙)

3 外交

グランジ大臣、アーミアス・サーリ・サラシエ皇太子を出迎える

10月13日(木)、オリビア・グランジ文化・ジェンダー・娯楽・スポーツ大臣は、キングストンのノーマン・マンリー国際空港 (NMIA) に到着したエチオピア王室理事会会長のアーミアス・サーリ・サラシエ皇太子とサバ・ケベデ王女を出迎えた。故ハイレ・セラシエ皇帝の孫であるアーミアス・サーリ・サラシエ皇太子は、1週間の公式行事のためにジャマイカに滞在し、10月10日から18日までのヘリテージ・ウィークを祝ういくつかの活動に出席する予定である。また、総督、首相、野党党首を含む国の指導者や、エチオピア、ラスタファリ・コミュニティのメンバー、国家賠償評議会のメンバーと会談する予定。(14日付広報局)

4 日・ジャマイカ関係

(1) 秋本外務大臣政務官、ジャマイカ来訪

(ア) カミナ・ジョンソン・スミス外相と会談

カミナ・ジョンソン・スミス外務大臣と秋本真利外務大臣政務官は、10月5日、「J-Jパートナーシップ」の強化に向けた二国間協議を行った。会談の中で秋本政務官は、ジャマイカの独立60周年に祝意を表し、2024年に迎える両国の外交関係樹立60周年について言及した。これは、2024年が日本・カリコム友好年に指定されたことと重なる。両国は、気候変動分野における協力の機会を模索することを約束し

た。ジョンソン・スミス大臣は、ジャマイカと日本がともに島国であることに触れ、日本は気候変動の影響と災害リスク管理の重要性を理解するだろうと述べた。ジャマイカと日本はまた、国連安全保障理事会の改革を求める声への支持を改めて確認した。ジョンソン・スミス大臣は、安保理は透明性があり、今日の世界をよりよく反映し、代表するものであるべきだと述べた。（5日付外務・貿易省公式Twitter）

(イ) 複合艇引渡式

カミナ ジョンソン スミス外務・貿易大臣は、日本政府からジャマイカ政府への複合艇の寄贈について、日・ジャマイカのパートナーシップにおけるもう一つの重要なマイルストーンであると述べた。また、この寄贈により、密輸品や銃の密輸、人身売買を含む不法行為を検知・阻止する態勢が整うことになると述べた。ジョンソン・スミス大臣は、この船の提供は、2019年にホルネス首相が東京を訪問し、ジャマイカの海上警備と災害対応活動を強化するための巡視船の取得について話合った結果であることを伝えた。（5日付外務・貿易省公式Twitter）

(2) ラコビア高校に日本からバス2台が贈られる

日本政府の草の根・人間の安全保障無償資金協力事業により、10月7日、セント・エリザベス県にあるラコビア高校に新しいコースターバス2台が引き渡された。（10日付広報局）

(3) ジャマイカ、日本のコーヒー産業への支援に感謝

10月11日（火）、日本で開催された第35回世界スペシャルティコーヒー会議・展示会において、パーネル・チャールズ・ジュニア農業・漁業相が講演を行い、日本が約70年にわたりジャマイカのコーヒー産業を支援してきたことを称賛した。1960年代初頭、上島珈琲店（UCC）は、ジャマイカからコーヒーを直接輸入した最初の日本企業となった。「私たちは、約70年にわたりジャマイカのコーヒーを信じ続け、その信念を下に継続的にジャマイカのコーヒーを購入することで示してくれた日本の人々と全日本ジャマイカコーヒー輸入会社（AJIJC）によるジャマイカに対する信頼に対し、大きな感謝を伝えたいと思う。」と大臣は述べた。（12日付広報局）

(4) チャールズ・ジュニア農業・漁業大臣、日本で開催される世界スペシャルティコーヒー会議・展示会に出席

パーネル・チャールズ・ジュニア農業・漁業大臣は、10月11日から14日までの

4日間、代表団を率いて日本を訪問する。滞在中、同大臣は第35回スペシャルティコーヒー会議・展示会に出席する他、ジャマイカコーヒーの日本輸入業者とジャマイカコーヒー輸出協会の合同会議に参加し、またジャマイカの海洋漁業・養殖業および農業ビジネスの発展の機会について話し合ういくつかのハイレベルな会合に出席する予定。代表団は、養殖、海洋養殖、バリューチェーン開発、能力開発の分野における日本とジャマイカの漁業協力のためのいくつかの取り組みを模索する予定。勝俣孝明農林水産副大臣、秋本真利外務大臣政務官、宮崎桂国際協力機構理事との会談のほか、水産総合研究センター、千葉大学柏キャンパス、勝山漁業協同組合を訪問する予定。(10日付農業・漁業省HP)

(5) 日本、ジャマイカとの関係強化に意欲

2022年10月17日(月)、東京・霞ヶ関の外務省オフィスにて、国際協力推進協会(APIC)の2022年度ジャーナリズム奨学生とのインタビューに応じた外務省の清水知足中米カリブ課長は、カリブ共同体(CARICOM)との関係拡大が最も重要であり、カリコムのもっと古いメンバーであるジャマイカは、カリコムとの関係を強化していく上でよきパートナーであると述べた。また清水課長は、2020年に発効した租税条約に触れ、この租税条約は、二重課税を排除し、国際的な脱税や租税回避を防止する一方で、両国間の相互投資や経済交流をさらに促進するものである旨説明した。

さらに清水課長は、日本は、ジャマイカに進出する日系企業の数を増やしたいと考えており、ジャマイカに投資する意思のある投資家と話をしたが、それら投資課は、COVID-19による中断がなければ、すでにジャマイカに投資していただろうと述べた。清水課長は、COVID-19によりすべてが失われたわけではなく、今後の日系企業のジャマイカ投資を促す上で、ジャマイカ政府からの強いコミットメントが必要であると指摘した。

「今年はジャマイカ独立60周年、そして2年後の2024年には日本とジャマイカの外交関係樹立60周年であり、同時に日カリコム友好年でもある。これは、カリコム諸国との関係を強化するための一歩である」と、清水課長はジャマイカと日本の関係をさらに深めるための努力が進められていることも指摘した。この目的のために、キングストンの日本大使館と東京のジャマイカ大使館の両方が、それぞれの政府と積極的に協力していると述べた。

清水課長は、7日間にわたるパネル・チャールズ・ジュニア農業・漁業大臣と代

表団の訪日により、特にコーヒーと水産研究教育の分野で、技術協力、貿易と投資の拡大、産業間の能力構築において関係が拡大することが期待されると述べた。国際協力機構（JICA）の中米・カリブ課課長の坂口幸太氏は、日本は2022年11月20日から29日まで、海洋プラスチック活動処理の専門家であるヒノヨシキ氏をジャマイカに派遣する予定であると述べた。この分野で高く評価されている企業出身のヒノ氏は、ジャマイカ各地の漁民と面会する予定。

清水課長はまた、ジャマイカや他のカリコム諸国のCOVID-19の大流行への対応を支援する日本の取り組みについても説明した。「私たちにとってジャマイカは非常に重要な国である」と述べ、ジャマイカにおけるエネルギー管理・効率化プログラムや、ジャマイカの海上保安を強化するための最近の海上船舶の寄贈についても言及した。（18日付グリーンナー紙）

この資料は、ジャマイカの政治・経済情勢を中心に各種報道・発表をとりまとめたものですので、記載事項の信憑性まで確認したものではありません。

記載事項は、在ジャマイカ日本国大使館の見解を示すものではなく、特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。